平成22年11月18日日本年金機構

### 「被保険者0 (ゼロ)」の事業所の今後の対応について

平成22年6月に「被保険者0 (ゼロ)」の事業所(現存稼働事業所の可能性のある事業所・約12万件)の3%を 無作為抽出によりサンプル調査を行い、結果については平成22年9月2日年金記録回復委員会へ報告を行ったところ。 今後の対応については以下のとおりを予定。

- 〇 平成22年9月より「被保険者0 (ゼロ)」の事業所の全数調査を開始しており、平成22年12月末を目途に調査を 完了。
- 調査の結果、稼働事業所と思われる事業所については、平成22年度末までを目途に加入勧奨を行い、加入を拒否した場合については、順次、認定による加入手続きを行う。
- 適用事業所として稼働していない事業所については、平成22年10月4日に作成した「厚生年金保険等の認定全喪にかかる事務処理手順」に基づき、平成23年6月末までを目途に全喪処理を行う。

資料7

平成22年9月2日日本年金機構

## ◆ 「被保険者 O (ゼロ)」の事業所のサンプル調査報告

(調査結果について) 別紙参照

サンプル調査を約4千件実施したところ、約3%(128件)が稼働中であり、適用すべき被保険者(212名)がいることが判明。

また、適用事業所として稼働していない事業所が約60%(2,446件)あり、適用事業所の廃止手続き(全 喪手続き)を行うべきであることが判明。

その他、事業主不在等により実態が不明な事業所については、約8%(315件)であった。

(対応について)

「被保険者〇(ゼロ)」の事業所全123千件の全数調査(事業所調査)を実施する。

(スケジュール)

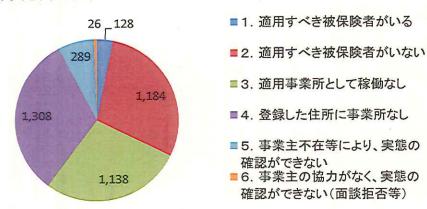
調整中

# 「被保険者O(ゼロ)」の事業所のサンプル調査結果

別紙

被保険者がO人となっている事業所のうち、4,073件において調査を行った結果については以下のとおりです。 (サンプル数は、年金事務所ごとに保険料等告知額一覧表の「事故表示」欄に「E6」と表示された適用事業所の約3%について、無作為に抽出した。)

#### 1. 事業実態調査結果



	調査結果	件数	%
稼働あ	1. 適用すべき被保険者がいる	128	3.14%
IJ	2. 適用すべき被保険者がいない	1,184	29.07%
稼働な	3. 適用事業所として稼働なし	1,138	27.94%
なし	4. 登録した住所に事業所なし	1,308	32.11%
その	5. 事業主不在等により、実態の確 認ができない	289	7.10%
	6. 事業主の協力がなく、実態の確認ができない(面談拒否等)	26	0.64%

### 2. 事業実態ごとの業態区分の内訳(多いものから上位5件とその他の業種、および「公務(官公庁)」の再掲)

	1	1	2		3		4		5		その他の業種		公務(再掲)	
1. 適用すべき被保険者がいる	卸引	も業	道路貨物	勿運送業	総合	エ事業	職別二	上事業	電気・ガス・熱	供給•水道業	16		50	
	16件	12.5%	10件	7.8%	7件	5.5%	7件	5.5%	7件	5.5%	81件	63.3%	5件	3.9%
2. 適用すべき被保険者がいない	卸売業不動産業		産業	公務		道路貨物運送業		廃棄物処理業						
	104件	8.8%	98件	8.3%	77件	6.5%	62件	5.2%	47件	4.0%	796件	67.2%	77件	6.5%
3. 適用事業所として稼働なし	総合二	L事業	卸売	も業	道路貨物	勿運送業	職別二	工事業	情報	通信業				
	88件	7.7%	75件	6.6%	72件	6.3%	61件	5.4%	54件	4.7%	788件	69.2%	20件	1.8%
	卸引	も業	不動	産業	道路貨物	<b>勿運送業</b>	電気・ガス・熱	供給·水道業	廃棄物	処理業				
4. 所在地不明	100件	7.6%	91件	7.0%	89件	6.8%	86件	6.6%	77件	5.9%	865件	66.1%	3件	0.2%
5. 事業主不在等により、実態の確認	卸う	も業	道路貨物	勿運送業	総合二	エ事業	情報	通信業	不動	産業				
ができない	28件	9.7%	23件	8.0%	20件	6.9%	20件	6.9%	18件	6.2%	180件	62.3%	0件	0.0%
6. 事業主の協力がなく、実態の確認	総合二	L事業	不動	産業	設備二	工事業	卸	売業	専門·技術	サービス業				
ができない(面談拒否等)	3件	11.5%	3件	11.5%	2件	7.7%	2件	7.7%	2件	7.7%	14件	53.8%	0件	0.0%